

Title	贈与の機能を備えた電子通貨の価値を通じた地域コミュニティのデザイン
Author(s)	兼清, 慎一; 伊藤, 泰信
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 183-186
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19259
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 C 0 7

贈与の機能を備えた電子通貨の価値を通じた地域コミュニティのデザイン

○兼清慎一 (JAIST), 伊藤泰信 (JAIST)

1. はじめに

本発表の目的は、デジタルコミュニティ通貨の機能に対し、コミュニティの運営者がいかなる価値を見出し、どのようにコミュニティをデザインしようとしているのかを明らかにすることである。事例とするデジタルコミュニティ通貨 eumo は、決済時に贈与できる機能とチャージ後 3 か月で通貨が失効する機能を備えているのが特徴である。

地域コミュニティのデザインについては、サービス・ドミナント・ロジック (以下、S-D ロジック) を援用した研究がある。S-D ロジックは、サービスをナレッジとスキルの適用と捉え、多様なアクターがサービスの交換を通じて資源を統合することで価値が共創されると提唱するものである (Vargo and Lusch 2014=2014)。S-D ロジックを援用した研究では、価値共創プロセスにおけるアクターの役割や影響が焦点のひとつとなっている。たとえば、地域住民というアクターが、資源を消費するアクターから価値共創に関与するジェネリックアクターに変容するプロセスを明らかにした研究 (ホー・原 2019) や、地域のキャラクターというアクターが、自治体や企業や住民などのアクターにどのような影響を及ぼすのかを考察した研究 (庄司 2017) がある。これに対し、本発表はアクターの役割や影響ではなく、アクターが見出す価値に注目する。具体的には、通貨コミュニティの運営者というアクターが、eumo の機能に対していかなる価値を見出すのか、その価値はほかのアクターとの関わりあいを通じて、どのように変化していくのかを明らかにすることを目指す。

2. デジタルコミュニティ通貨 eumo

デジタルコミュニティ通貨 eumo は、スマートフォンアプリを使った QR コード決済型の通貨プラットフォームで、非営利株式会社「eumo」が運用している。公式 web サイト¹によると、eumo は 2020 年 7 月 21 日に運用が始まり、このプラットフォームを 14 の通貨コミュニティに提供している。日本円 1 円が各通貨の 1 単位で、これまでの決済総額は、すべてのコミュニティをあわせて約 1 億 1290 万である。eumo には、「ギフト」と呼ばれ、決済時に贈与できる機能が備えられている。ギフト額はデフォルトで決済金額の 10% に設定されている。ギフト額はユーザーが自由に設定することも可能で、ギフトをしなくてもよい。通貨はチャージ後 3 ヶ月で期限切れとなり失効する。期限切れの通貨の使い道は各コミュニティが決める。各コミュニティには、決済金額の 1.1% が還元される。その使い道も各コミュニティが決める。期限切れの通貨は 1 回に限り、ユーザーに再配布することができる。再配布される金額は、ギフトの金額が多いユーザーほど多くなる。

デジタルコミュニティ通貨 eumo がこのような機能を備えているのは、お金の価値を「円での交換価値から縁を大切にす共感価値」として再定義しようとしているからである²。その根底には、お金が人を幸せにする手段になっていないという問題意識があり、eumo の導入と普及によって、共感を資本とする社会をつくることを目指している。eumo を短期間で失効させ、貯められないようにしているのも、富の偏りが生まれないように、お金を循環させるためである。

3. 調査方法

本研究では、eumo の通貨プラットフォームを使っているコミュニティのうち、埼玉県飯能市の Hello, again コイン、信州・松本エリアの ALPSCITY pay、北海道ニセコ町の NISEKO eumo を調査対象とする。Hello, again コインは、2023 年 9 月 17 日現在、決済総額が地域通貨コミュニティの中で最も多

¹ eumo 公式 web サイト <https://eumo.co.jp/> 最終閲覧日 2023 年 9 月 17 日

² 共感コミュニティ通貨 eumo 公式 web サイト <https://currency.eumo.co.jp/> 最終閲覧日 2023 年 9 月 18 日

い。ALPSCITY Pay は、地域通貨コミュニティの中では運営開始が最も早かった。NISEKO eumo は、eumo の創設者の新井和宏氏がコミュニティマネージャーを務めている。

調査方法は、インタビューと参与観察である。調査で得られたデータをもとに、各通貨コミュニティの運営方法等を比較し、考察する。

4. 事例

4.1. Hello, again コイン

Hello, again コインは、2021年11月1日、埼玉県飯能市に創設された通貨コミュニティで、通貨単位はAGNである。2023年9月17日現在、参加ユーザー数1,320人、決済回数967、決済総額6,438,878AGN(1AGN=1円)ギフト量(割合)588,578AGN(10.1%)である³。期限切れ通貨は90%をユーザーに再配布し、10%を森林・水源保全に貢献する活動に利用する。

コミュニティの運営者は、組織・人事コンサルティングの株式会社「シンカ」の代表取締役社長である田中裕也氏とディレクターの山内綾子氏である。シンカは、Hello, again コインの運営に先立って、2020年10月、埼玉県飯能市にサテライトオフィス兼宿泊施設を開業し、地域の社会問題の解決と持続可能な社会の創造を目指す取り組みを始めていた。

調査は、2021年12月10日、12月11日、2023年5月19日、5月20日に開催された運営者主催のフィールドワークに参加し、参与観察を実施した。この間、運営者に随時ヒアリングを実施した。

Hello, again コインの導入は、運営者に対するヒアリングによると、宿泊施設の開業を通じて親交があった市内の老舗旅館から観光庁の事業への参加を持ちかけられたことがきっかけであった。それ以前から、運営者はeumoの創設者である新井氏の考えに共感を示していた。このうち一名は非営利株式会社「eumo」の教育プログラムを受講しており、eumoのプラットフォームを活用した通貨の運営に関心を持っていた。Hello, again コインは、観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の一環として導入され、飯能市山間エリアへの来訪者と関係人口の増加を目的とする実証実験という形で運営が始まった。

運営者がeumoの機能に見出した価値は、贈与という機能が地元の人や店と市外からの来訪者との結びつきを強めることと、期限切れコインの再配布という機能が来訪者の再訪につながることへの期待であった。特に地域を盛り上げたいという想いをもち、中でも来訪者と会話することを大切にする事業者をHello, again コインの加盟店として迎え、その魅力を都市部からの来訪者に提案することで、長期滞在や再訪問を促し、地域にお金を循環させることを目指している。

しかしながら、これまでのところ来訪者は増えておらず、Hello, again コインのアクティブユーザーも10人ほどにとどまっているという。加盟店でコインを使い、「何度でも飯能」というハッシュタグをつけてSNSに投稿すると2000AGNが当たるキャンペーンを2022年9月から2023年1月にかけて実施したが、応募者は11ユーザーであった。

このような状況を踏まえ、運営者は発想を切り替え、通貨のユーザー数や決済総額を増やすことから、加盟店を応援することに価値の重心をシフトすることにした。具体的には、自ら率先して加盟店を利用することで、応援する姿勢を示し、その活動が市の内外の人たちの共感を呼ぶことに期待する方針に転換した。また、加盟店とのコミュニケーションが深まるなかで、「ギフトしてほしいと客に言いづらい」という声が寄せられるようになり、ギフトを呼びかけることの難しさに気づいた。このためクラウドファンディングのように、加盟店がチャレンジしたいことを具体的に発信することで、ユーザーからの応援を受けやすくする環境を整備することを検討している。

4.2. ALPSCITY pay

ALPSCITY pay は、2021年12月、信州・松本エリアに創設された通貨コミュニティで、通貨単位はALPである。2023年9月17日現在、参加ユーザー数708人、加盟店数25、決済回数1,263回、決済総額2,126,480ALP(1ALP=1円)、ギフト量(割合)192,521ALP(10.0%)である⁴。期限切れ通貨は70%

³ 共感コミュニティ通貨 eumo 公式 web サイト Hello, again コイン <https://currency.eumo.co.jp/comm/hello-again> 最終閲覧日 2023年9月18日

⁴ 共感コミュニティ通貨 eumo 公式 web サイト ALPSCITY pay <https://currency.eumo.co.jp/comm/ac-pay> 最終閲覧日

をユーザーに再配布し、30%を地域課題解決に関するプロジェクトに利用する。

コミュニティの運営者は、松本市の一般社団法人「エディションフォー・スタディーズ」の代表理事、山本達也氏である。山本氏は、国際関係論、公共政策論、情報社会論を専門領域とする大学教員で、松本市の将来構想を策定する「松本市基本構想 2030 市民会議」の座長を務めた。

調査は、2021年1月以降、運営者に対するインタビューを月に1回以上のペースで定期的に行っているほか、一部の加盟店へのインタビューも実施した。2022年10月から筆者は、ALPSCITY Payに関するイベントや調査など、運営に一部、関与するようになり、それに伴う参与観察も実施している。

ALPSCITY pay の導入は、運営者に対するインタビューによると、知人のすすめで会った人を通じて、eumo の創設者の新井氏と偶然出会い、その考えに共感したことがきっかけである。運営者は、研究者としての知見から、近い将来、資源エネルギーがこれまでのように確保できなくなるおそれがあり、今後はテクノロジーを活用しながらコミュニティ単位で資源を循環させていく必要があると推測している。そのようなコミュニティをつくる社会実践の場として、北アルプスなどの自然資源に囲まれた、人口約24万の都市である松本は最適だと考え、11年前に移住した。

運営者が eumo の機能に見出した価値は、贈与の機能が自然と都市を同じ経済圏で結びつけるインフラになるというものであった。たとえば、都市部に住むユーザーが、里山でつくられた農産物を販売したり、地産地消の食事を提供したりする加盟店にギフトをすることで、自然資源の保護に貢献できる。運営者は、ALPSCITY pay の価値を「贈るように払おう。」というコンセプトで提案している。

その後、運営者は、期限切れの通貨の再配布できる機能の価値を再認識するようになった。きっかけは、環境省中部山岳国立公園の職員との出会いであった。運営者は、その職員と2021年10月に開催したイベントで出会った。その職員は、もともと ALPSCITY pay と eumo に関心を持っていたといい、運営者に対し、「中部山岳国立公園における観光行動と地域経済・社会・環境の好循環の仕組みづくりに向けた調査業務」を委託した。また、観光庁の「サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりモデル事業」への参加も求めた。国立公園の自然保護や持続可能な観光の仕組みに ALPSCITY pay を活用できないかという問題意識からであった。その活用を検討している過程で、ツアーを購入した外国人観光客に ALPSCITY pay を還元するという構想が浮上した。たとえば100万円のツアー代金のうち3万円分の ALPSCITY pay を旅行者に還元し、松本エリアで使ってもらうことで、外貨を地域コミュニティ内にとどめるという構想である。これに伴い運営者は、通貨が3ヶ月で期限切れになるという eumo の機能の価値を再認識することになった。なぜなら、たとえ外国人旅行者が通貨を使わなかったとしても、3ヶ月で期限切れとなり、そのうちの7割は ALPSCITY pay のユーザーに再配布され、3割は地域の課題解決に使われることから、域外に流出せず、コミュニティ内にとどまるからである。

4.3. NISEKO eumo

NISEKO eumo の導入は、ニセコ町の片山健也町長が、2018年11月28日に東京で開催された株式会社 eumo の設立パーティーに偶然参加し、新井氏と知り合ったのがきっかけである。片山町長は上京中に、新井氏の知人に誘われて参加し、新井氏の考えに共感したという。なぜなら eumo の理念が、相互扶助に基づく共感資本社会の実現というニセコ町の理念と一致していたからである⁵。新井氏によると、ニセコ町は全国で初めて eumo の理念に共感してくれた自治体だという⁶。片山町長は、eumo が掲げる共感資本社会の実現を目指すことを議会で表明した。これを機に、新井氏はニセコ町に移住し、NISEKO eumo を運営することとなった。

NISEKO eumo は当初、町からの財政的な支援は受けず、自主財源で発足した。その後、町の要望に応じて、その機能と役割を拡充していった。その一例が、2022年11月1日に始まった NISEKO eumo を使ったふるさと納税、「ë 旅納税」である⁷。これは、ニセコ町外の人がふるさと納税として「ë 旅納税」に申し込むと、寄付額の30%が NISEKO eumo として還元されるというものである。たとえば1万円寄付すると、3000niko が寄付者に即時に入金される。その通貨は町内にある「ë 旅納税」の加盟店で使うことができる。ニセコ町は今後も NISEKO eumo の活用を推し進めていくことを検討している。

2023年9月18日

⁵ 浜田敬子, 2022, 「現代の肖像 新井和宏 eumo 代表取締役」『AERA』 2022年12月26日増大号

⁶ 新井和宏, 2023, 「奪い合う関係を「与え合う関係」に変える仕組みとは」『スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー 日本版』4: 109-111.

⁷ ë 旅納税公式 WEB サイト <https://niseko.e-tabi.jp/> 最終閲覧日 2023年9月17日

5. 考察

3つの通貨コミュニティの運営を比較すると、運営者が同じ通貨プラットフォームを使いながらも、その機能に多様な価値を見出していることがわかる。一方で、三者には共通点もみられる。

第1は、運営者が通貨コミュニティを導入した経緯である。Hello, again コインは、eumo の創設者である新井氏の考えに共感していた運営者が、別のアクターから観光庁の事業への参加を偶然持ちかけられたことをきっかけに導入されることになった。ALPSCITY pay は、持続可能な循環型コミュニティの構築に関心があった運営者が、新井氏と偶然出会ったことがきっかけとなり導入された。NISEKO eumo は、共感資本社会の実現を目指すニセコ町の片山町長というアクターが新井氏と偶然知り合ったことで導入されることになった。三者に共通するのは、eumo の価値観を共有するアクターの偶然の出会いが通貨コミュニティの導入にまでつながったことである。このことは、eumo を通じてつくりたい社会像や価値観を共有することが、通貨コミュニティのデザインにとって重要であることを示唆している。

第2は、運営者が eumo の機能に見出す価値が、ほかのアクターとの関わり合いによって、変容していく点である。Hello, again コインの運営者は当初、飯能市の人や自然資源と市外の来訪者とのつながりをつくることに価値を見出していた。しかし、思うように来訪者が増えなかったことから、加盟店を応援することに価値の重心を移した。加盟店とのコミュニケーションが深まるなかで、運営者はギフトを呼びかけることの難しさに気づいた。ALPSCITY pay の運営者は、環境省や観光庁の関係者というアクターとのつながりが深まり、外国人旅行者に通貨を還元する構想が生まれたのをきっかけに、通貨が3ヶ月で期限切れとなることの価値を再認識した。NISEKO eumo の運営者は、ニセコ町というアクターとの関わりを深めた結果、eumo の機能と役割を拡充することとなり、NISEKO eumo は町の地域通貨のような価値を持つようになっていった。

6. 結論

デジタルコミュニティ通貨 eumo をプラットフォームとする3つの通貨コミュニティの運営者は、同じ価値観を有するアクターとの偶然の出会いを生かし、コミュニティを立ち上げた。また運営者は、ほかのアクターとの関わりを通じて、通貨の価値を再発見したり再認識したりしながら、地域コミュニティをデザインしようとしていることが明らかになった。

本発表の限界は、地域コミュニティにおける価値共創プロセスを、通貨コミュニティの運営者の視点のみで考察している点にある。地域コミュニティのデザインでは、多様なアクターを考慮に入れなければならない。今後は加盟店やユーザーはもちろんのこと、どのようなアクターが価値共創プロセスに関与しているかも含めて調査する必要があると考えている。

参考文献

- ホーバック・原辰徳, 2019, 「地域コミュニティの持続可能性を高める住民の変革とゾーンデザイン (特集 地域デザイン理論の発展)」『地域デザイン』13: 41-62.
- Lusch, R. F., and S.L. Vargo, 2014, *Service-Dominant logic: Premise, Perspectives, Possibilities*, Cambridge, UK: Cambridge University Press. (井上崇通・庄司真人・田口尚史, 2016, 『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文館出版.)
- 庄司真人, 2017, 「地域の価値共創：サービス・エコシステムの観点から」『サービソロジー』4(3): 18-23.